



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社

コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 成人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 羽根木 武

TEL 0270-32-1105

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	615	△37.6	△502	—	△502	—	△355	—
28年3月期第1四半期	986	16.7	△319	—	△318	—	△216	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △358百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △219百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	△2.68	—
28年3月期第1四半期	△1.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,110	—	5,410	—	53.5	—
28年3月期	11,282	—	5,901	—	52.3	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,410百万円 28年3月期 5,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	—	—	1.00	1.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,100	△16.9	△550	—	△560	—	△400	—	△3.01
通期	8,350	△1.2	290	160.4	280	145.4	160	△7.3	1.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	132,796,338 株	28年3月期	132,796,338 株
② 期末自己株式数	46,242 株	28年3月期	44,818 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	132,750,733 株	28年3月期1Q	132,761,294 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 主要な連結子会社の業績の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなか一定の底堅さを維持しているものの、欧州の政情不安や米国大統領選挙、中国及び新興国の景気減速などのグローバルリスクが高まっているほか、国内においては為替相場の不安定化やマイナス金利の影響など、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社は、平成28年度をスタート年度とし、平成30年度を最終年度とする「2016中期事業計画」を策定し、「収益基盤の確保、そして成長に向けての再挑戦」の3年間と位置づけて、収益基盤の確保と成長事業への注力を柱とする本計画実現のための諸施策を始めております。「収益基盤の確保」については、安定的な受注獲得を目指して、お客様のニーズを重視した営業展開を図るとともに、拠点国を軸足にしたグローバル化をより一層加速させます。また、収益性を向上させるため、量産・繰返し生産型事業へ注力するとともに、プロジェクトマネジメントの強化を図ってまいります。「成長事業への注力」については、気象防災事業はラジオゾンデや超高密度気象観測システムPOTEKAの営業活動を一層強化して事業成長の柱とし、地震防災は競争力を維持しながら、安定収益を上げられる中核事業に育てていきます。宇宙防衛事業は、小型衛星市場への進出とロケットアビオニクス事業を拡大させること、また、蓄積された独自の宇宙技術の活用による新製品の事業化を急ぐこととしております。

しかしながら、これら施策については全社一丸で鋭意努力しているものの、複数の大型工事物件や開発物件において進捗鈍化やソフトウェア等の不具合が発生し、一部売上計上の遅れと、原価の悪化を招くこととなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比371百万円(△37.6%)減少し、615百万円となりました。売上高の減少及び原価率の悪化により営業損失は前年同四半期に比べ183百万円増加し△502百万円となり、経常損失は前年同四半期に比べ184百万円増加し△502百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同四半期に比べ139百万円増加の△355百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。詳しくは(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照下さい。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業損失(△)(百万円)		
	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減
気象防災事業	574	432	△141	△267	△322	△55
宇宙防衛事業	412	182	△229	△55	△172	△117
調整額(注)	—	—	—	3	△7	△10
合計	986	615	△371	△319	△502	△183

(注) 営業損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業の売上高は、前年同四半期に比べて防災事業部関係はわずかながらも増加したものの、高層気象や航空管制といった気象・管制事業部の減少により、前年同四半期と比べて141百万円減少の432百万円となりました。売上高全体に占める割合は70%であります。営業損失は、売上減少の影響に加えて製造原価の悪化や補償工事費の増加などで前年同四半期に比べ55百万円増加の△322百万円となりました。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業の売上高は、前年同四半期に比べて229百万円減少して182百万円となり売上高全体に占める割合は30%となっています。売上減少の要因は、宇宙利用部門での工事進行基準による売上高計上物件の不具合対応等による進捗鈍化及び一部第2四半期以降へ遅れたことによります。営業損失は、製造原価の悪化に加えて開発物件において受注損失引当金を計上した物件もあり、前年同四半期に比べて117百万円増加して△172百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,171百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、受取手形及び売掛金の減少(1,887百万円)、建設仮勘定の減少(66百万円)等によるものであり、負債の部では買掛金の減少(770百万円)、未払消費税等の減少(105百万円)等によるものであります。純資産は、剰余金の配当による減少(132百万円)や親会社株主に帰属する四半期純損失(355百万円)の計上等によって前連結会計年度末と比較して490百万円減少しております。この結果自己資本比率は52.3%から1.2ポイントプラスされ53.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、通期予想に対しては7.2%の進捗であり、時間経過による単純割合の進捗率25%に比べますと大きく乖離しております。これは、官公庁への納入割合が大きく納期が年度末に偏ることから、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向が顕著であり、売上高および利益の計上に著しい季節的変動があるためです。したがって、現段階におきましては進捗率の乖離による業績予想への影響はありません。

第1四半期に発生した不具合等による原価悪化につきましては、全社をあげて再発防止の改善対策を実施しておりますが、既発生分の悪化を取り戻すまでの施策立案に至っておりません。こうした状況等を踏まえ、平成28年5月10日発表の業績予想を見直し、上期の連結業績予想につきましては、売上高は2,100百万円、営業損失は550百万円、経常損失は560百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は400百万円とし、通期の連結業績予想につきましては、売上高は8,350百万円、営業利益は290百万円、経常利益は280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は160百万円といたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,009	302,648
受取手形及び売掛金	5,192,563	3,305,158
製品	59,110	142,657
仕掛品	858,573	1,150,673
原材料及び貯蔵品	636,426	637,915
繰延税金資産	190,001	340,754
その他	77,294	79,205
貸倒引当金	△768	△485
流動資産合計	7,123,210	5,958,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	337,182	331,071
機械装置及び運搬具(純額)	275,671	286,056
土地	2,547,476	2,547,476
リース資産(純額)	28,379	35,502
建設仮勘定	246,493	179,903
その他(純額)	379,992	430,982
有形固定資産合計	3,815,196	3,810,992
無形固定資産		
リース資産	4,964	4,430
その他	50,138	44,694
無形固定資産合計	55,102	49,124
投資その他の資産		
投資有価証券	107,729	107,557
長期貸付金	167	164
退職給付に係る資産	11,243	13,308
繰延税金資産	139,267	140,295
その他	49,383	49,823
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	288,923	292,278
固定資産合計	4,159,221	4,152,396
資産合計	11,282,432	10,110,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,939,378	1,168,829
短期借入金	640,160	679,845
未払金	151,541	145,908
リース債務	9,191	12,461
未払法人税等	26,506	13,381
未払消費税等	107,645	2,398
製品保証引当金	145,694	130,753
賞与引当金	197,558	111,099
受注損失引当金	6,382	55,391
その他	104,664	304,745
流動負債合計	3,328,725	2,624,815
固定負債		
リース債務	23,619	26,954
退職給付に係る負債	1,278,440	1,298,457
環境対策引当金	15,400	15,400
再評価に係る繰延税金負債	735,110	735,110
固定負債合計	2,052,569	2,075,922
負債合計	5,381,294	4,700,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,208,382	719,893
自己株式	△5,047	△5,176
株主資本合計	4,199,866	3,711,247
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,668,782	1,668,782
退職給付に係る調整累計額	32,489	30,157
その他の包括利益累計額合計	1,701,271	1,698,939
純資産合計	5,901,137	5,410,187
負債純資産合計	11,282,432	10,110,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	986,581	615,161
売上原価	930,651	730,893
売上総利益又は売上総損失(△)	55,930	△115,732
販売費及び一般管理費	375,706	387,251
営業損失(△)	△319,776	△502,984
営業外収益		
受取利息	600	386
受取賃貸料	4,492	4,746
為替差益	-	1,155
その他	2,716	1,334
営業外収益合計	7,810	7,621
営業外費用		
支払利息	369	716
支払手数料	2,331	2,770
株式管理費用	2,376	2,220
為替差損	662	-
その他	303	1,430
営業外費用合計	6,041	7,137
経常損失(△)	△318,007	△502,500
税金等調整前四半期純損失(△)	△318,007	△502,500
法人税等	△101,898	△146,763
四半期純損失(△)	△216,108	△355,737
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△216,108	△355,737

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△216,108	△355,737
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	739	-
退職給付に係る調整額	△4,352	△2,331
その他の包括利益合計	△3,613	△2,331
四半期包括利益	△219,722	△358,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△219,722	△358,069
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	574,563	412,017	986,581	—	986,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	574,563	412,017	986,581	—	986,581
営業損失(△)	△267,578	△55,705	△323,284	3,508	△319,776

(注) 1. 営業損失の調整額3,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	432,727	182,433	615,161	—	615,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	432,727	182,433	615,161	—	615,161
営業損失(△)	△322,956	△172,732	△495,689	△7,294	△502,984

(注) 1. 営業損失の調整額△7,294千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更によるセグメント損失への影響はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
金額(千円)	
990,809	△29.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
1,012,841	△59.2	3,301,413	△25.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
金額(千円)	
615,161	△37.6

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 主要な連結子会社の業績の概要

当社の連結子会社は、当社が100%出資する明星マネジメントサービス株式会社のみです。当第1四半期連結累計期間での当子会社の売上高は全額が当社の仕入高となっており、また企業グループにおける連結決算において当子会社の重要性は、金額的にも質的にも僅少であります。

当第1四半期連結累計期間の当該子会社の売上高は36,378千円、経常損失は1,825千円、税金等調整前四半期純損失1,825千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,825千円であります。